

6 参考：関連データ

【 少子高齢・人口減少の時代】

わが国人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、我が国の人口は2007年（平成19年）に12,778万人をピークに減少をはじめ、2050年には100,496万人、2100年には67,366万人になり、現在の人口のほぼ半分にまで減少すると見込まれている。

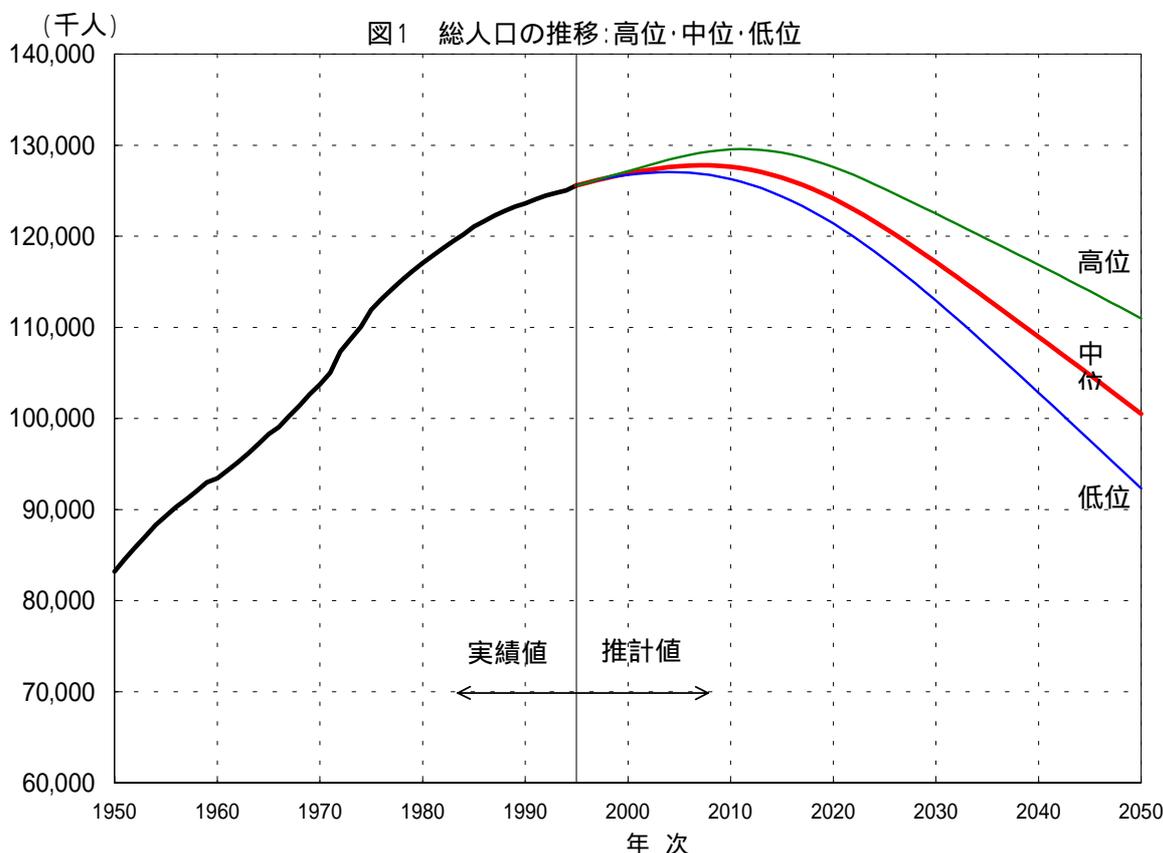
わが国人口の将来推計

（単位：千人）

		2010年	2020年	2030年	2050年	2100年 (参考推計)
人口問題研究所推計 (平成9年)	高位	129,531	127,608	122,473	110,962	90,085
	中位	127,623	124,133	117,149	100,496	67,366
	低位	126,281	121,391	112,938	92,309	50,884
1999年並み合計特殊出生率		126,252	120,034	110,415	88,379	42,828

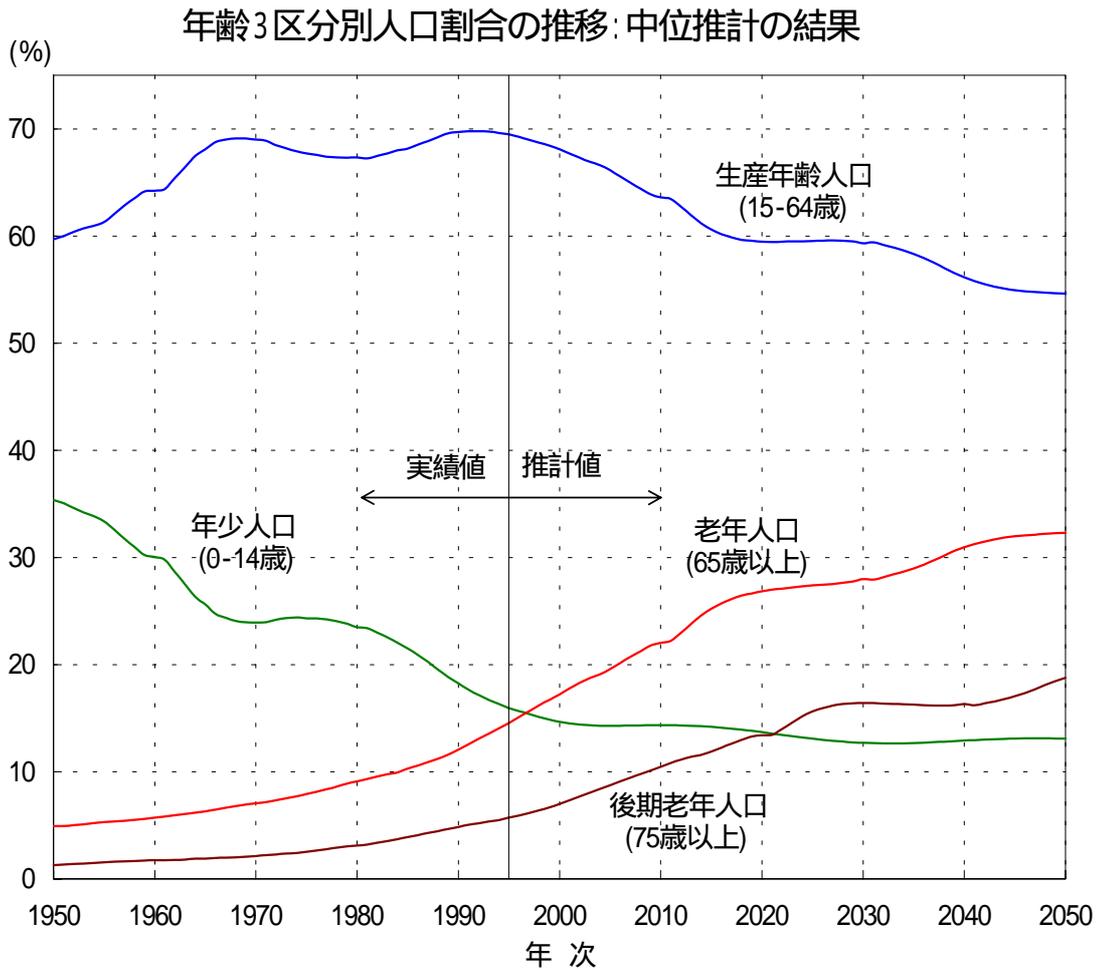
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」

合計特殊出生率の仮定：(高位推計) 1996年：1.42(最低) 2050年：2.09
 (中位推計) 1996年：1.42 2000年：1.38(最低) 2050年：1.80
 (低位推計) 1996年：1.42 2005年：1.28(最低) 2050年：1.45
 (1999年並) 1999年の出生率1.34が続くと仮定 2050年：1.34



年齢3区分別人口割合の推移

中位推計でみると、2050年頃までで、65歳以上の老年人口や75歳以上の後期老年人口が増加し、生産年齢人口は減少、年少人口は若干の減少から横ばいで推移すると見込まれている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」

【 社会経済のあり方の変化】

わが国経済の長期展望と成長市場

今後の我が国の経済成長は、経済改革に成功した場合には年平均経済成長率 2%、そうでない場合はマイナス 0.2~0.7%にとどまるものと見込まれている。

今後の成長市場としては、高齢化の進展に伴う高齢社会産業、情報化の進展に伴うサードウェア産業（情報家電やロボット、情報サービスを付加した自動車など）などの成長が見込まれている。

わが国経済の長期展望と成長産業

	2000～2010年度	2010～2025年度	経済改革が実現した場合 (2000～2025年度)
経済成長率(実質平均)	約 0.7%	約 0.2%	約 2.0%
一人あたり成長率	約 0.7%	約 0.3%	約 2.3%
勤労者一人あたり手取り所得伸び率	約 0.3%	約 2.2%	約 1.6%

新たな時代環境の中で拡大する市場の将来展望(注 1)

	現状	2025年	年平均 伸び率	成長する産業
サードウェア 産業	5兆円 程度	28兆円 程度	6%	ネットワーク化・デジタル化に対応した情報家電 システム全体と一体的に設計されたロボット ITS等の情報サービスを付加した自動車
フロンティア 産業	5兆円 程度	15兆円 程度	4%	海洋(海洋空間利用、海洋資源開発等) 航空・宇宙(環境調和型超音速機、通信・放送衛星、 商業用打ち上げロケット等)
高齢社会 産業	39兆円 程度	112～ 155 兆円 程度	4%～ 5%	高齢者の多様なニーズに応える産業(レジャー、 家事代行サービス、安全管理、バリアフリー住宅等) 健康/医療(健康づくり、疾病予防、在宅医療、 遺伝子診断等) 福祉/介護(在宅介護ビジネス等)
環境産業	15兆円 程度	60兆円 程度	5%	環境創造/環境修復(都市緑化、環境監査等) 環境保全/公害防止(LCA評価、ISO認証、CO2固 定化、大気汚染・水質汚濁防止装置等) リサイクル(リサイクルのシステム化・廃棄物処理等)
感性産業	31兆円 程度	49～73 兆円 程度	2%～ 3%	コンテンツ系(ゲーム、アニメ、映画、音楽等) ファッション系(デザイン、インテリア等) レジャー系(スポーツ・観光等)

(注1):現時点での見通しであり、目標ではない。

数値は相当な幅を持って解釈する必要がある。また、各産業の市場規模には若干重複がある。

(注2):他の産業との重複関係に配慮し、情報家電の市場規模のみを計上している。

出典：産業構造審議会資料 平成 12 年 3 月

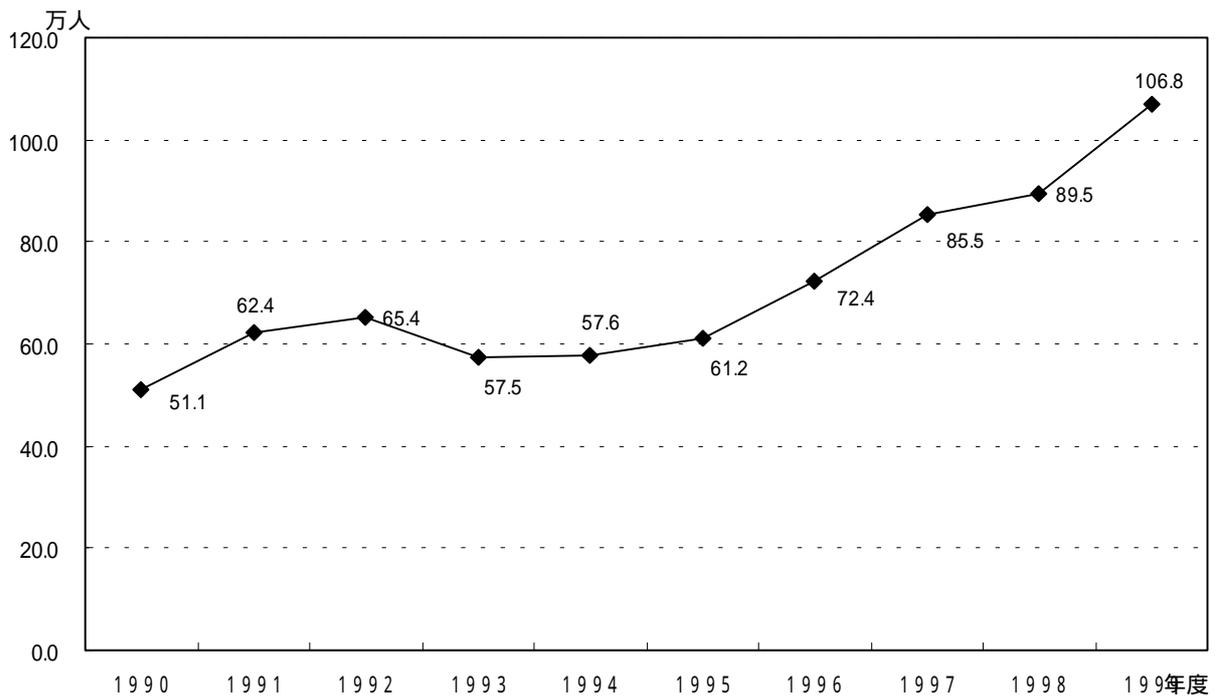
(21世紀経済産業政策の展望と課題 ～競争力ある多参画社会の形成に向けて～)

派遣労働者数

派遣労働者数は最近5年間で49万人、85.4%増加し、1999年には約107万人となっており、労働形態が変化してきていることがうかがわれる。

業務別では情報通信技術関係業務に多く、1998年では、情報通信技術関連業務（ソフトウェア開発、事務用機器操作、OAインストラクション）に働く派遣労働者は41万人と、全体の45.7%を占めている。

派遣労働者数の推移

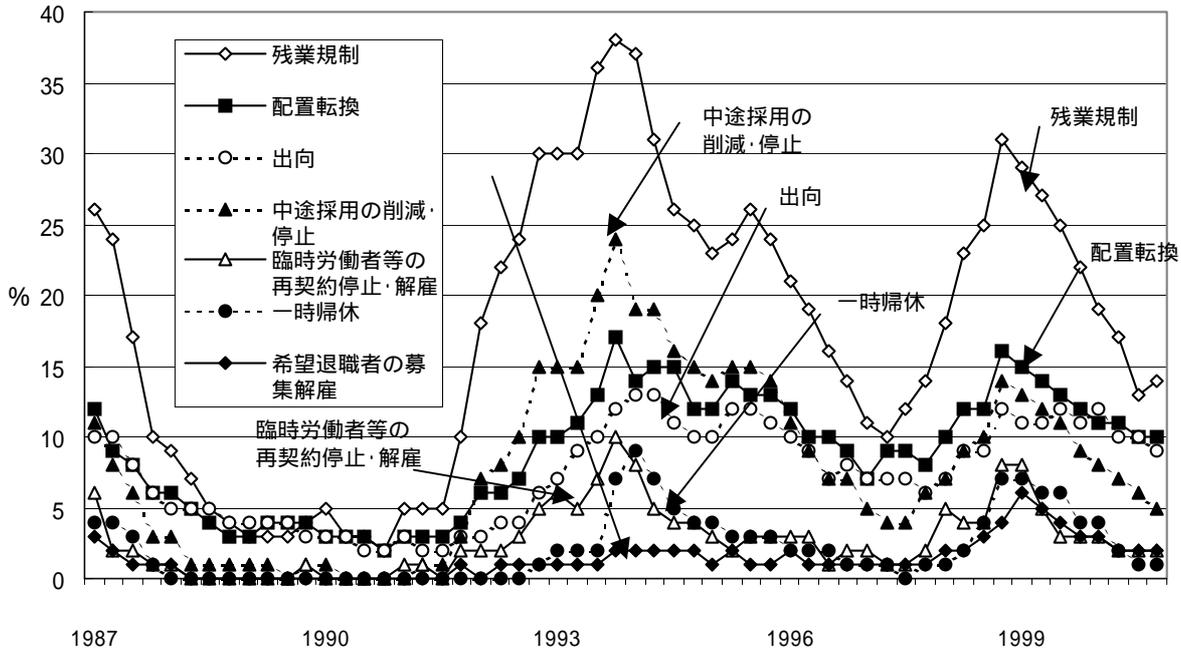


出典：労働経済白書 平成13年版

雇用調整の実施時期及び方法別事業所割合

厳しい経済環境が続くなかで、雇用調整も様々な方法で行われている。その中で、希望退職者の募集・解雇が着実に増えるなど、終身雇用を取り巻く環境も大きく変化してきている。

雇用調整の実施時期及び方法別事業所割合（製造業）



注：縦軸は、調査対象事業所（製造業）に対する割合

出典：労働経済白書 平成 13 年版

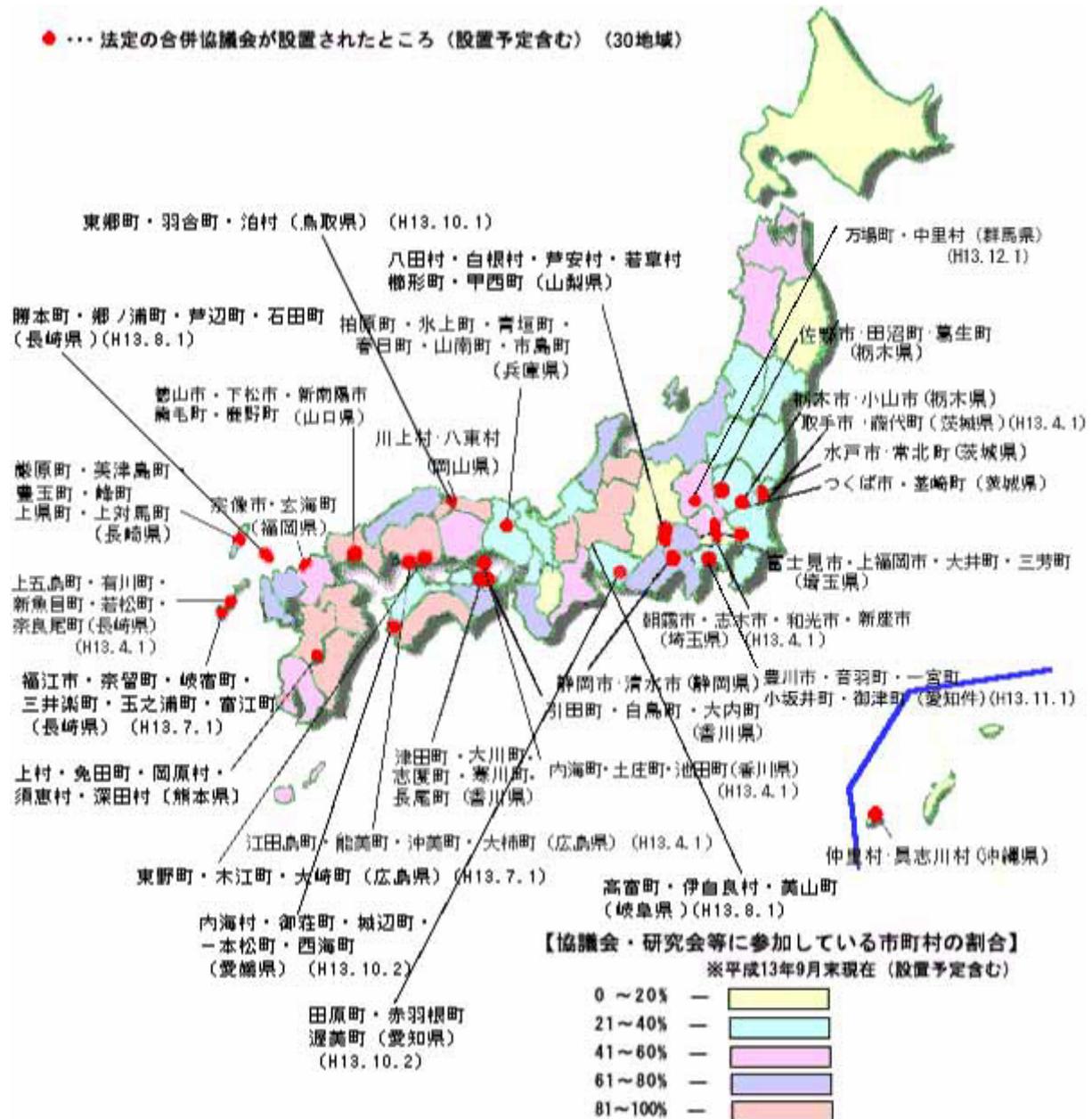
【 地域のあり方の変化】

市町村合併の動き

2000年4月の地方分権一括法施行などを背景に、全国各地で市町村合併に向けた動きが活発になりつつある。

市町村合併の動き

平成13年12月2日現在



出典：総務庁ホームページ

特定非営利活動法人の活発な活動

新たなまちづくりの担い手として特定非営利活動法人が多様な分野で活動してきている。具体的な活動分野では、保健・医療又は福祉の増進や社会教育の推進、まちづくりの推進などを図る活動が多くなっている。

特定非営利活動法人の定款に記載された活動分野

活 動 分 野	法人数	比 率
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	3,063	61.7%
社会教育の推進を図る活動	2,003	40.3%
まちづくりの推進を図る活動	1,725	34.7%
文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	1,335	26.9%
環境の保全を図る活動	1,357	27.3%
災害救援活動	389	7.8%
地域安全活動	382	7.7%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	744	15.0%
国際協力の活動	1,186	23.9%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	456	9.2%
子どもの健全育成を図る活動	1,695	34.1%
全各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1,784	35.9%

注：平成 13 年 9 月末までに認証を受けた 4,966 法人の定款から集計したもの。

出典：内閣府ホームページ

国および地方の財政収支の国際比較

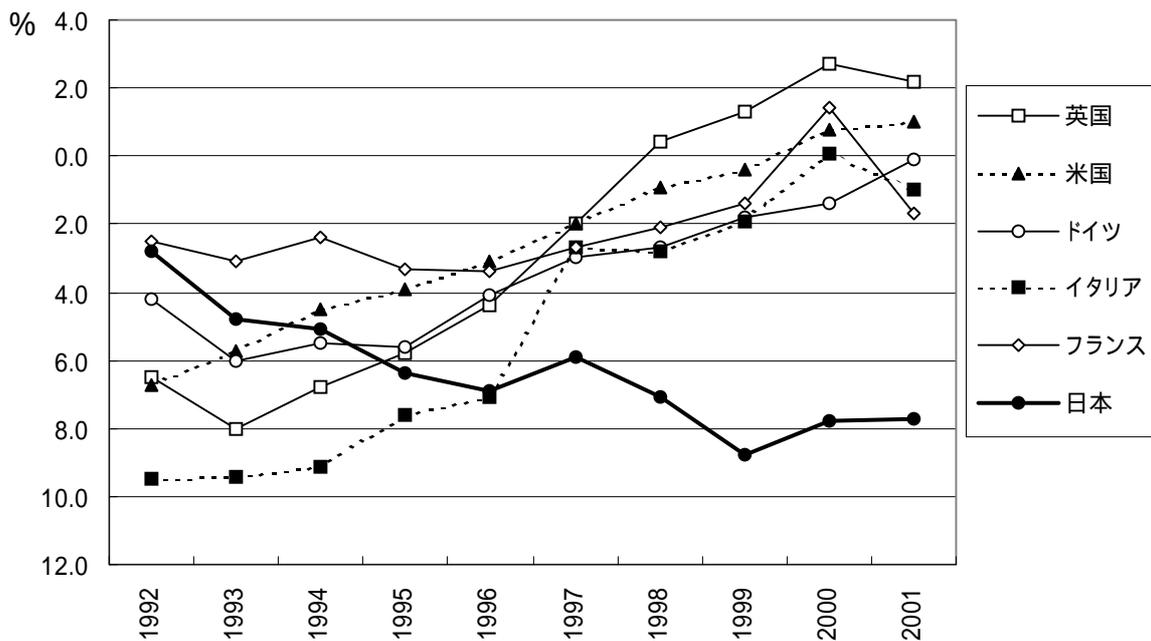
国及び地方の財政収支の国際比較をみると、わが国は着実に悪化してきており、2001年には主要各国の中で最も財政収支が悪い状況になっている。

こうしたことから、財政収支の改善に向けた取り組みの必要性が高まってきている。

国および地方の財政収支の国際比較

単位：％

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
英国	6.5	8.0	6.8	5.8	4.4	2.0	0.4	1.3	2.7	2.2
米国	6.7	5.7	4.5	3.9	3.1	2.0	0.9	0.4	0.8	1.0
ドイツ	4.2	6.0	5.5	5.6	4.1	3.0	2.7	1.8	1.4	0.1
イタリア	9.5	9.4	9.1	7.6	7.1	2.7	2.8	1.9	0.1	1.0
フランス	2.5	3.1	2.4	3.3	3.4	2.7	2.1	1.4	1.4	1.7
日本	2.8	4.8	5.1	6.4	6.9	5.9	7.1	8.8	7.8	7.7



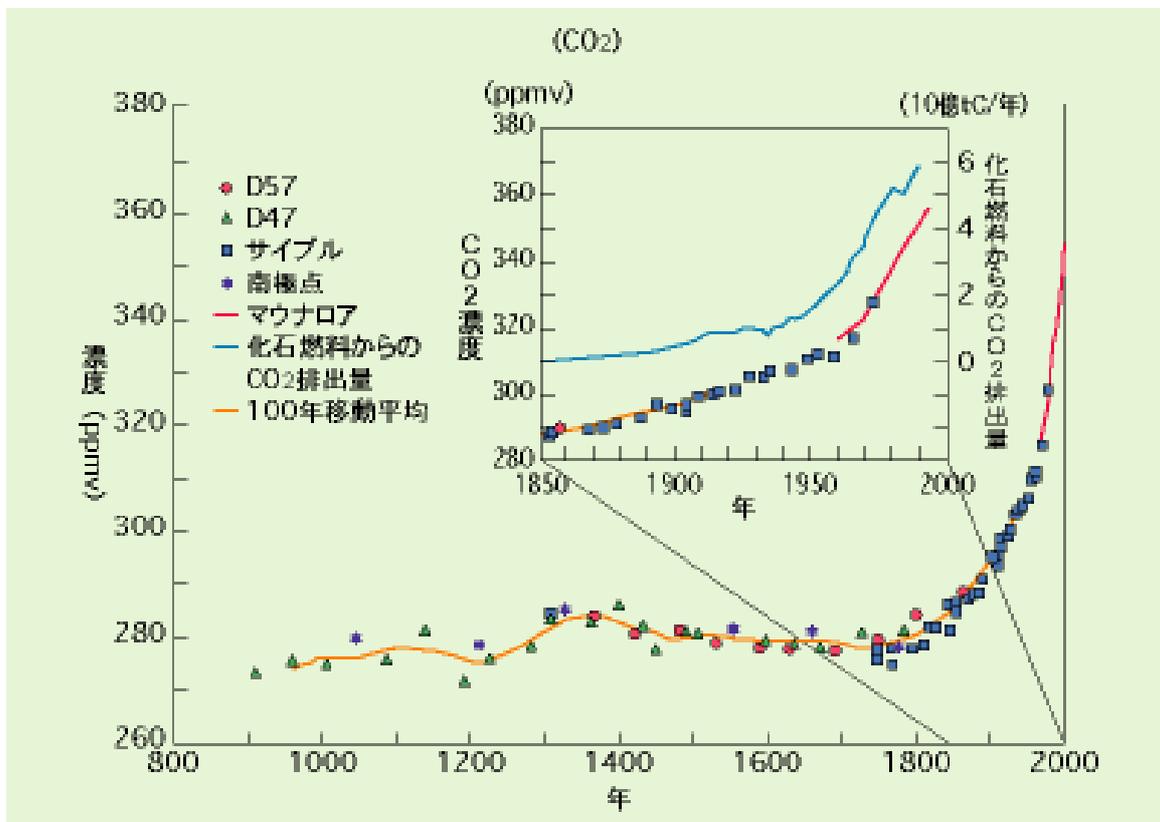
出典：OECD エコノミック・アウトルック

【 環境の世紀】

二酸化炭素の濃度の推移

二酸化炭素の濃度は、近年急激に増加してきている。今後、ますます増加することによって、地球温暖化が一層進むことが懸念される。

二酸化炭素の濃度の推移



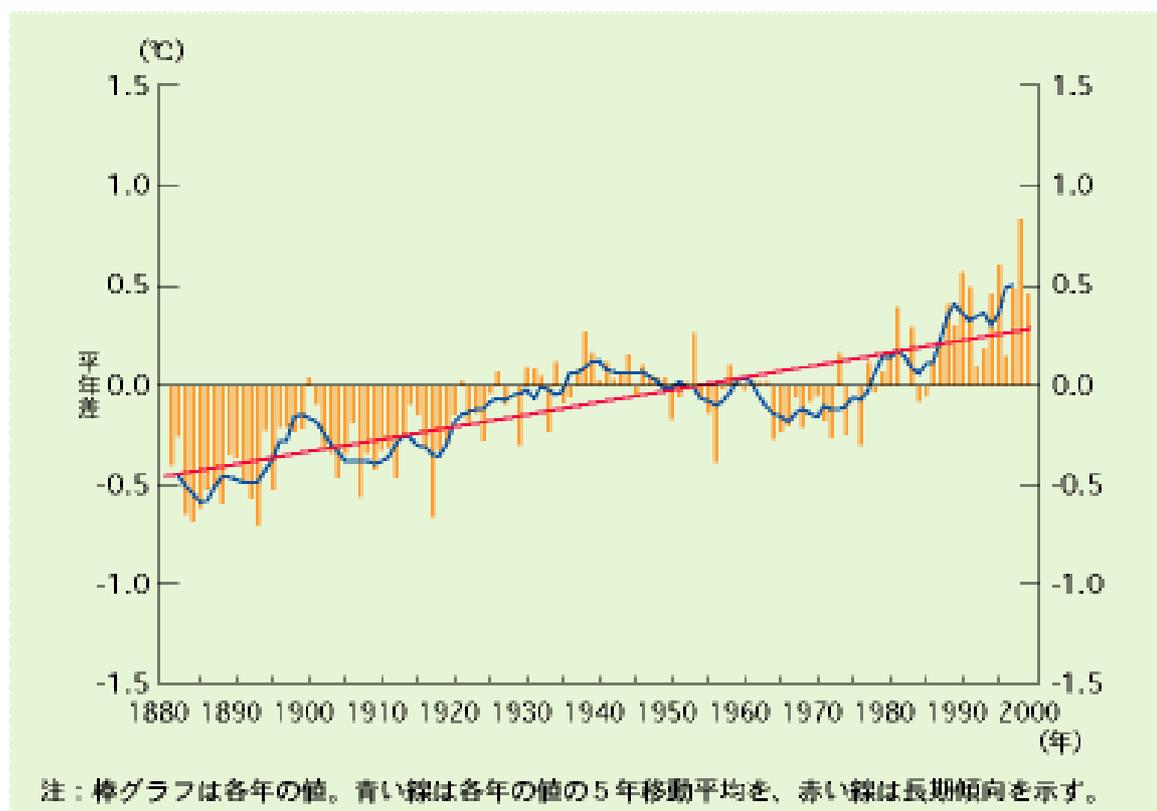
氷床コアの記録（D47、D57、サイプル基地、南極点）による過去 1000 年間の CO₂ 濃度と、ハワイのマウナロア観測所における 1958 年以降の CO₂ 濃度。氷床コアはすべて南極大陸で採取された。なめらかな曲線は 100 年移動平均。
産業革命が始まって以降の急速な CO₂ 濃度の上昇は明白であり、化石燃料からの排出量の増加にほぼ追隨している（1850 年以降の拡大図参照）。

出典：環境白書

世界の年平均地上気温の平年差の経年変化

世界の年平均地上気温については、徐々に上昇を続けており、地球の温暖化が進行してきている。こうした傾向が今後も続くことによって、海水面の上昇など、地球規模でのさまざまな影響が懸念される。

世界の年平均地上気温の平年差の経年変化



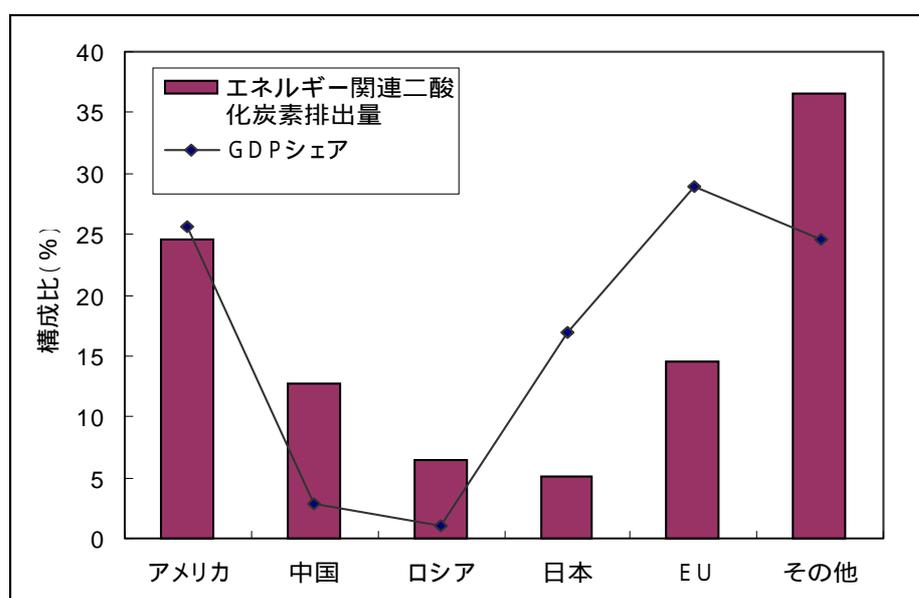
出典：環境白書

世界のエネルギー関連二酸化炭素排出量

日本は、GDPシェアと比較してエネルギー関連二酸化炭素排出量のシェアは、EUと並んで低くなっている。

地球温暖化に関連して、二酸化炭素排出量の削減が求められている中で、世界が協調した取り組みが重要になってきている。

世界のエネルギー関連二酸化炭素排出量（1998年）



出典：資源エネルギー庁資料

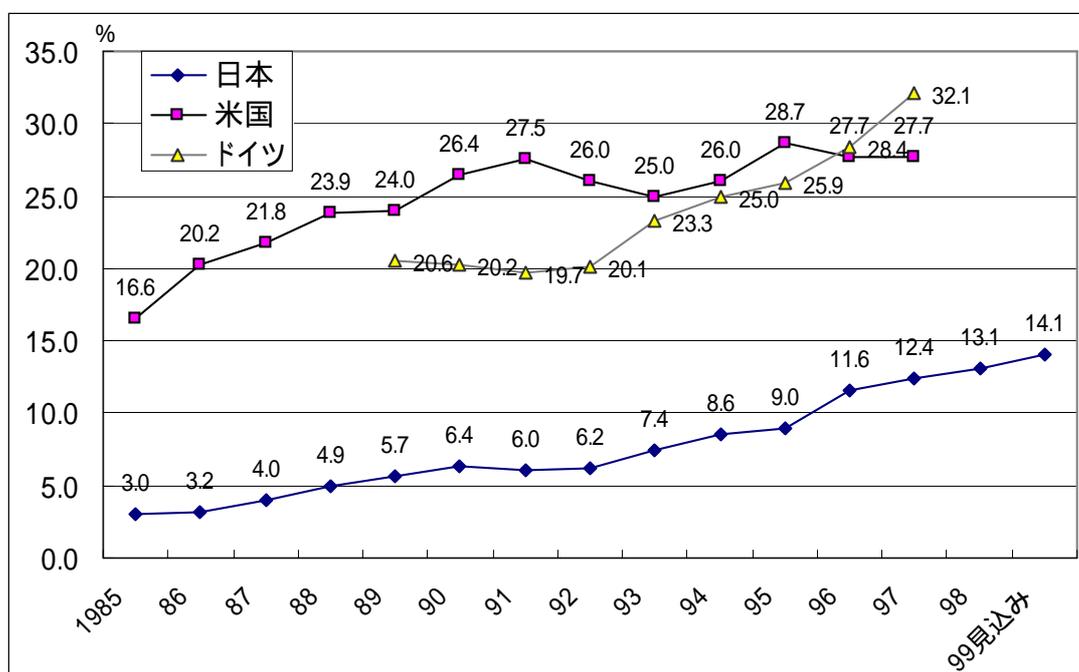
【 グローバル化】

各国別の海外生産比率

わが国の海外生産比率は、米国、ドイツと比較すると低位にあるものの、着実に増加してきている。

将来的には米国やドイツなみの比率にまで増加する可能性も見込まれる。

各国別の海外生産比率



注：・98年度は予測値

・海外生産比率 = 現地法人売上高 / 国内法人売上高 × 100

出典：経済省 海外事業活動基本調査

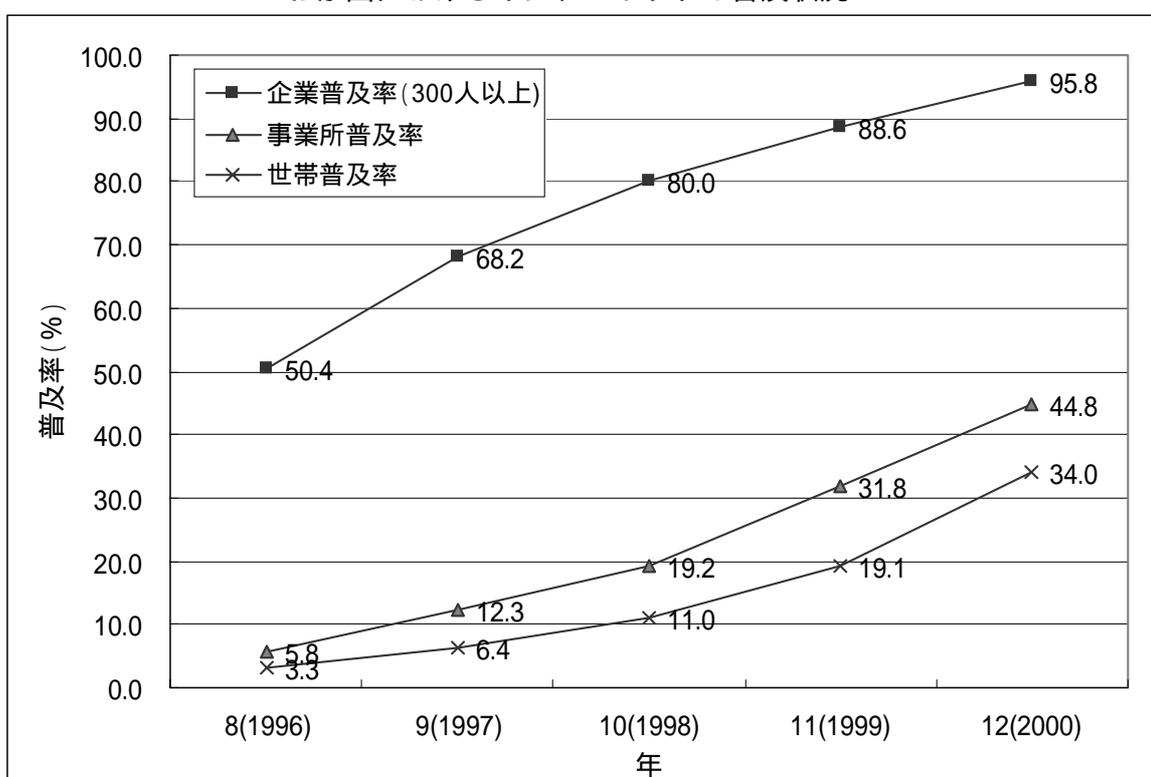
【 高度情報ネットワーク化】

わが国におけるインターネットの普及状況

インターネットの普及状況は、着実に高まってきている。しかし、事業所普及率と比較して、300人以上の企業普及率は非常に高くなっており、大企業と中小企業での普及には大きな格差が生じていると見込まれる。

なお、今後、ますますインターネットの普及率は高まっていくと見込まれ、必要な環境整備が重要になってきている。

わが国におけるインターネットの普及状況



- 1 事業所は全国の(郵便業及び通信業を除く。)従業者数5人以上の事業所。
- 2 「企業普及率(300人以上)」は全国の(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)従業者数300人以上の企業。

注：携帯電話利用によるインターネット普及は含む。

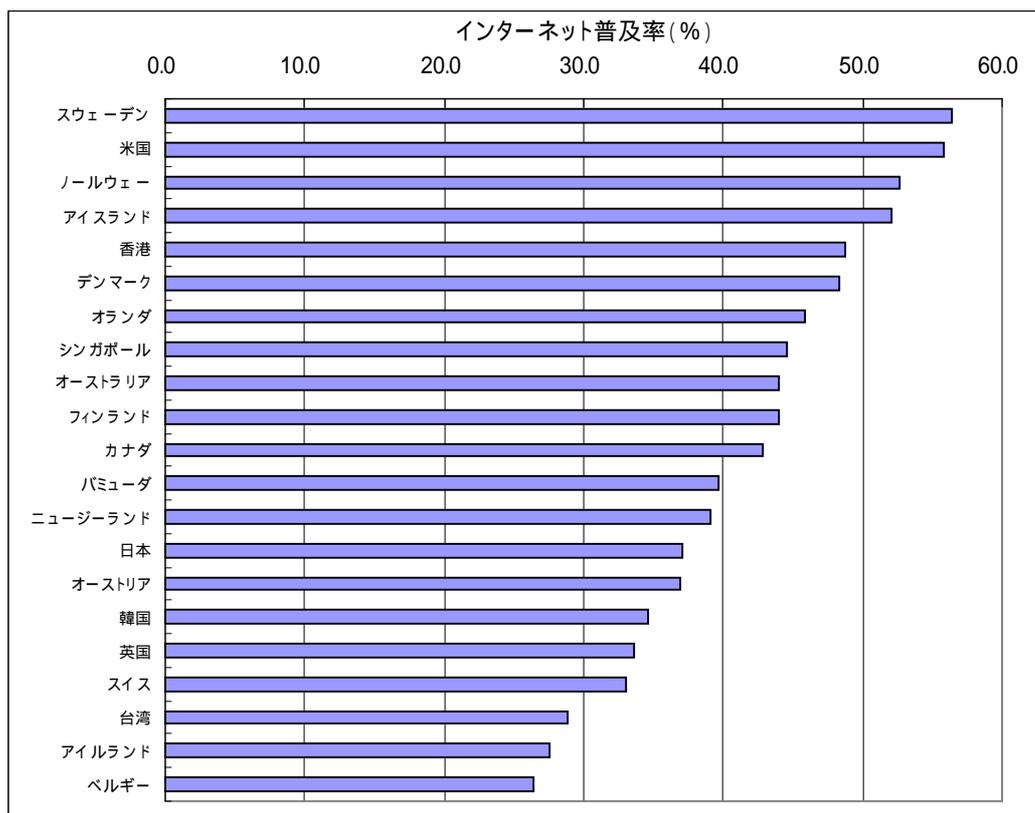
出典：情報通信白書 平成13年版

世界の主な国のインターネット普及率

スウェーデン、米国などでは普及率が 50%を超えている。一方、我が国の普及率は 40%未滿と決して高くない。

今後、インターネット普及率のより一層の向上が期待される。

世界の主な国のインターネット普及率



注：わが国のインターネット普及率については携帯電話・PHS等からの利用を含む。

出典：情報通信白書 平成 13 年版

都市規模別光ファイバ網整備状況

光ファイバ網の整備はビジネスエリアを中心に着実に進展してきているが、中小都市等では一層の整備が期待される。

都市規模別光ファイバ網整備状況

(単位：%)

区 分 (年度末)		カバ ー 率					
		6	7	8	9	10	11
政令指定都市及び 県庁所在地級都市	全エリア	16	21	28	34	44	56
	主要エリア(ビジネスエリア)	32	47	74	89	92	93
人口10万以上の 都市等	全エリア	8	11	11	13	22	31
	主要エリア(ビジネスエリア)	6	23	48	59	69	72
その他		2	3	5	6	8	14
全国		10	13	6	19	27	36

注1：主要エリアは、加入者の50%以上が事業所であるエリア。

出典：情報通信白書 平成13年版

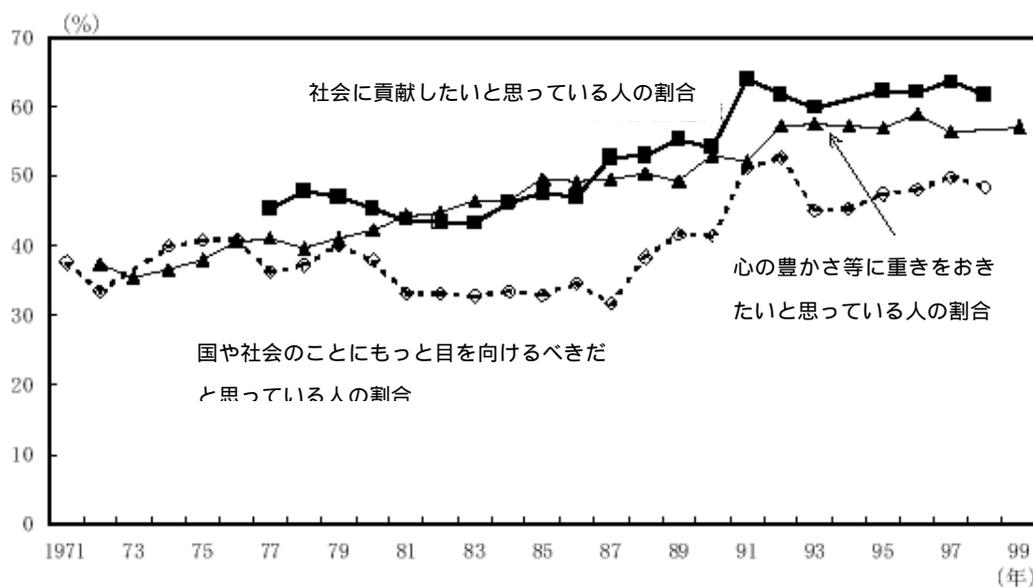
【 意識・行動様式の変化】

意識・行動様式の変化

社会貢献や心の豊かさ、社会志向を持った人の割合が高まってきているなど、意識や価値観が徐々に変化してきている。

こうした価値観の変化により、国民の行動様式やライフスタイル、ニーズなどが変化してきており、今後も変化していくことが見込まれる。

価値観の変化



- (備考) 1 . 総理府「社会意識に関する世論調査」、「国民生活に関する世論調査」により作成。
- 2 . 社会に貢献したいと思っている人の割合は、「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」という問いに対して、「思っている」と回答した人の割合。
- 3 . 心の豊かさ等に重きをおきたいと思っている人の割合は、「今後の生活の仕方として、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。」という問いに対して、「今後の生活として、物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」と回答した人の割合。74、75、76年は年に2回調査が行われているため、その平均値とした。
- 4 . 国や社会のことにもっと目を向けるべきだと思っている人の割合は、「国民は、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」という意見がありますが、あなたのお考えはこのうちどちらの意見に近いですか。」という問いに対して、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と回答した人の割合。

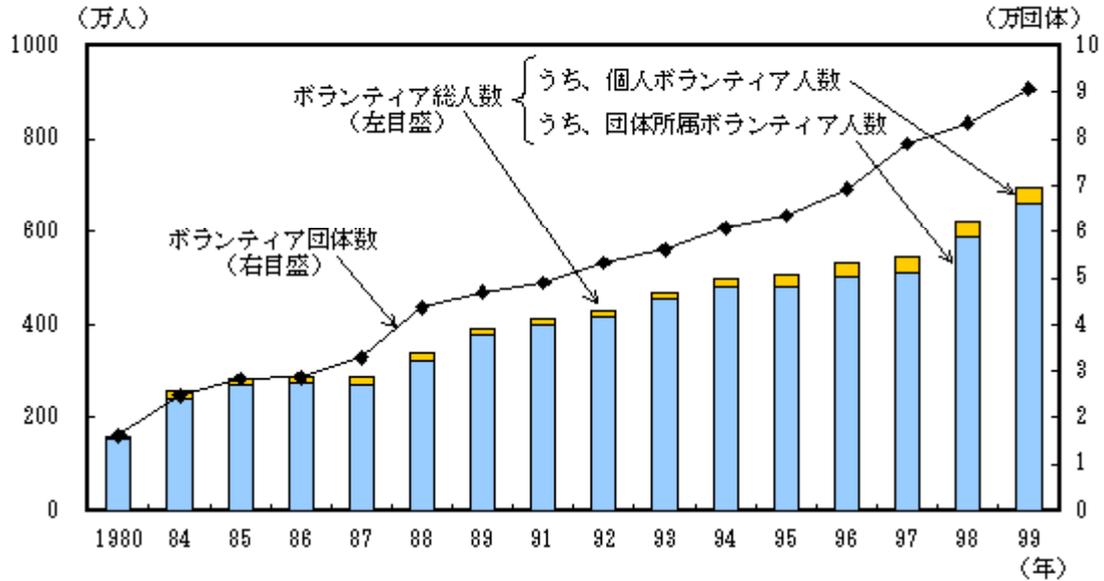
出典：国民生活白書 平成12年版

ボランティア数

国民の社会貢献への意識が高まってきていることなどの影響により、ボランティア数の推移をみると、1990年代後半から着実に増加してきている。

今後も、国民の価値観や意識の変化、高齢者の増加などを背景に、ボランティア等の社会参画が一層活発になることが見込まれる。

1990年代後半から大きく増えるボランティア数



- (備考) 1. (社福)全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター「ボランティア活動年報」(1999年)により作成。
 2. 1980～87年は4月時点、88～89年は9月時点、91～96年は3月時点、97～99年は4月時点の人数。
 3. 81～83年、90年は調査されていない。

出典：国民生活白書 平成12年版